

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉秀治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,422,309	8,549,275	12,902,838
経常利益又は経常損失() (千円)	836,812	420,211	613,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	734,810	514,050	562,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	698,989	497,181	532,551
純資産額 (千円)	15,462,544	14,596,016	15,295,656
総資産額 (千円)	36,074,063	32,618,420	35,094,308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	32.66	22.85	25.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.9	44.7	43.6

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	4.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成29年11月1日付で株式会社インターグローを株式会社オーイズミ・アミュージオに社名変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)に比べ2,475百万円減少し、32,618百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,043百万円減少し、12,680百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(781百万円減)、電子記録債権の減少(568百万円減)、仕掛品の減少(304百万円減)、原材料の減少(411百万円減)、その他に含まれる未収法人税等の減少(185百万円減)及び未収消費税等の減少(107百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、19,938百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少(213百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(424百万円減)、貸倒引当金の増加(170百万円増)の一方で、長期貸付金の増加(351百万円増)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,776百万円減少し、18,022百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(724百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の減少(126百万円減)、長期借入金の減少(805百万円減)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、14,596百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(716百万円減)によるものです。

この結果、自己資本比率は44.7%と前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高8,549百万円(前年同期比18.0%減)、経常損失420百万円(前年同期は836百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失514百万円(前年同期は734百万円の利益)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第3四半期は売上高6,553百万円(前年同期比20.7%減)、調達済みのパチスロ機製造用部材の評価損(売上原価)686百万円を計上してセグメント損失316百万円(前年同期は892百万円の利益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第3四半期は売上高511百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益254百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第3四半期は売上高775百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益194百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第3四半期は売上高510百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント損失7百万円(前年同期は43百万円の利益)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、当第3四半期は売上高197百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益5百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は819百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、業務の効率化に伴いコンテンツ事業の従業員15名が減少しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売減少に伴い生産も減少、また、遊技機（パチスロ機）等につきましては、販売、生産ともに増加しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間において、受注、販売ともに減少しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,479,200	224,792	
単元未満株式	普通株式 16,300		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,792	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,924	5,368,613
受取手形及び売掛金	2,009,952	2,059,846
電子記録債権	1,758,612	1,189,812
商品及び製品	1,050,519	1,117,880
仕掛品	1,069,831	765,072
原材料	1,618,255	1,207,096
コンテンツ	25,093	14,260
繰延税金資産	75,798	42,180
その他	968,482	918,068
貸倒引当金	3,000	2,730
流動資産合計	14,723,468	12,680,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,491,065	4,277,950
機械装置及び運搬具（純額）	4,782,606	4,357,648
土地	9,404,236	9,415,598
その他（純額）	245,368	158,226
有形固定資産合計	18,923,276	18,209,423
無形固定資産		
ソフトウェア	44,088	114,126
のれん	84,316	71,669
その他	12,477	12,494
無形固定資産合計	140,883	198,290
投資その他の資産		
投資有価証券	275,136	324,636
長期貸付金	611,554	963,000
繰延税金資産	23,474	27,495
長期前払費用	405,983	407,122
その他	317,851	306,151
貸倒引当金	327,320	497,800
投資その他の資産合計	1,306,680	1,530,605
固定資産合計	20,370,839	19,938,319
資産合計	35,094,308	32,618,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,149	1,753,637
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,451,938	2,325,348
未払法人税等	73,218	49,050
賞与引当金	54,144	13,385
製品保証引当金	14,000	12,000
返品調整引当金	2,018	1,554
その他	396,696	342,102
流動負債合計	6,620,164	5,647,077
固定負債		
長期借入金	11,530,018	10,724,180
リース債務	29,243	24,336
繰延税金負債	16,104	21,743
役員退職慰労引当金	513,038	519,619
退職給付に係る負債	48,609	54,245
長期預り保証金	711,380	701,055
資産除去債務	330,091	330,145
固定負債合計	13,178,486	12,375,325
負債合計	19,798,651	18,022,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,592,879	12,876,369
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	15,269,207	14,552,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,449	43,318
その他の包括利益累計額合計	26,449	43,318
純資産合計	15,295,656	14,596,016
負債純資産合計	35,094,308	32,618,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,422,309	8,549,275
売上原価	8,063,233	7,451,955
返品調整引当金繰入額	39	463
売上総利益	2,359,036	1,097,783
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	154,726	172,363
販売促進費	84,945	110,056
役員報酬	175,488	163,810
給料手当及び賞与	259,061	202,078
賞与引当金繰入額	7,329	7,309
退職給付費用	22,490	10,716
役員退職慰労引当金繰入額	7,669	6,580
製品保証引当金繰入額	13,000	12,000
貸倒引当金繰入額	1,452	548
その他	747,458	654,541
販売費及び一般管理費合計	1,473,621	1,338,909
営業利益又は営業損失()	885,414	241,126
営業外収益		
受取利息	3,831	3,221
受取配当金	5,420	7,670
企業立地奨励金	45,084	39,300
その他	31,266	21,838
営業外収益合計	85,602	72,030
営業外費用		
支払利息	73,852	65,594
貸倒引当金繰入額	33,000	175,723
その他	27,352	9,798
営業外費用合計	134,204	251,116
経常利益又は経常損失()	836,812	420,211
特別利益		
固定資産売却益	898	49,352
子会社株式売却益	228,764	-
特別利益合計	229,662	49,352
特別損失		
固定資産除売却損	0	14,914
リース解約損	2,108	-
特別損失合計	2,108	14,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,064,366	385,773
法人税、住民税及び事業税	183,479	100,470
法人税等調整額	146,076	27,806
法人税等合計	329,556	128,276
四半期純利益又は四半期純損失()	734,810	514,050
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	734,810	514,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	734,810	514,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,820	16,869
その他の包括利益合計	35,820	16,869
四半期包括利益	698,989	497,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,989	497,181
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	52,019 千円
支払手形	千円	430,308 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	798,960千円	726,126千円
のれんの償却額	12,647千円	12,647千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,268,151	521,112	765,260	668,052	199,732	10,422,309		10,422,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		33,120		77,870	610	111,601	111,601	
計	8,268,151	554,232	765,260	745,922	200,343	10,533,910	111,601	10,422,309
セグメント利益又は損失()	892,735	240,495	131,307	43,231	4,390	1,303,378	417,964	885,414

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 417,964千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「福祉介護事業」における226,921千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,553,901	511,583	775,662	510,338	197,788	8,549,275		8,549,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		34,815		25,326	569	60,711	60,711	
計	6,553,901	546,398	775,662	535,665	198,358	8,609,986	60,711	8,549,275
セグメント利益又は損失()	316,417	254,434	194,572	7,036	5,709	131,262	372,388	241,126

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 372,388千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	32円66銭	22円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	734,810	514,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	734,810	514,050
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,476	22,495,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。